条例等の一部改正等に関する資料

令和6年2月14日提出

大 崎 市

目 次

議案第 16号	大崎市立おおさき日本語学校条例	1
議案第 17号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	1
議案第 18号	大崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	2
議案第 19号	大崎市職員の育児休業等に関する条例及び大崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3
議案第 20号	大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例	5
議案第 21号	大崎市手数料条例の一部を改正する条例	6
議案第 22号	大崎市手数料条例及び大崎市建築基準条例の一部を改正する条例	10
議案第 23号	大崎市役所駐車場条例の一部を改正する条例	11
議案第 24号	大崎市保育所条例の一部を改正する等の条例	11
議案第 25号	大崎市介護保険条例の一部を改正する条例	12
議案第 26号	大崎市空家等の適切な管理及び有効活用の促進に関する条例の一部を改正する条例	13
議案第 27号	大崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例	14
議案第 28号	大崎市公の施設の使用料等の改定に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例	19
議案第 29号	大崎市地域外来・検査センター条例を廃止する条例	29
議案第 33号	大崎地域広域行政事務組合理約の変更について	29

●議案第16号 大崎市立おおさき日本語学校条例（新旧対照表）

○大崎市手数料条例の一部改正（附則第3項関係）

改正案					現行				
別表 （第2条関係）					別表 （第2条関係）				
番号	手数料を徴収する事項	単位	金額	摘要	番号	手数料を徴収する事項	単位	金額	摘要
略	略	略	略	略	略	略	略	略	略
44	保険請求額に関する証明	1通	300円		44	保険請求額に関する証明	1通	300円	
45	大崎市立おおさき日本語学校の卒業、修業、在学、学業成績その他の日本語学校に在籍した記録に関する証明書の交付	1件	300円						
46	その他の証明	1件	300円		45	その他の証明	1件	300円	

●議案第17号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例（新旧対照表）

○大崎市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正（第1条関係）

改正案	現行
<p>（議会の同意を要する賠償責任の免除） 第5条 法第34条において準用する地方自治法（昭和22年法律第67号）<u>第243条の2の8第8項</u>の規定により上下水道事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が50万円以上である場合とする。</p>	<p>（議会の同意を要する賠償責任の免除） 第5条 法第34条において準用する地方自治法（昭和22年法律第67号）<u>第243条の2の2第8項</u>の規定により上下水道事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が50万円以上である場合とする。</p>

○大崎市病院事業の設置等に関する条例の一部改正（第2条関係）

改正案	現行
<p>（議会の同意を要する賠償責任の免除） 第7条 法第34条において準用する地方自治法（昭和22年法律第67号）<u>第243条の2の8第8項</u>の規定により病院事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が50万円以上である場合とする。</p>	<p>（議会の同意を要する賠償責任の免除） 第7条 法第34条において準用する地方自治法（昭和22年法律第67号）<u>第243条の2の2第8項</u>の規定により病院事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が50万円以上である場合とする。</p>

○大崎市市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正(第3条関係)

改正案	現行
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の2の7第1項の規定に基づき、市長若しくは委員会の委員若しくは委員又は市の職員(同法第243条の2の8第3項の規定による賠償の命令の対象となる者を除く。以下「市長等」という。)の市に対する損害を賠償する責任の一部を免れさせることに関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(損害賠償責任の一部免責)</p> <p>第2条 市長等の市に対する損害を賠償する責任は、市長等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、市長等が賠償の責任を負う額から、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第173条の4第1項第1号に規定する普通地方公共団体の長等の基準給与年額に、次の各号に掲げる市長等の区分に応じ、当該各号に定める数を乗じて得た額を控除して得た額について免れるものとする。</p> <p>(1)～(4) 略</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の2第1項の規定に基づき、市長若しくは委員会の委員若しくは委員又は市の職員(同法第243条の2の2第3項の規定による賠償の命令の対象となる者を除く。以下「市長等」という。)の市に対する損害を賠償する責任の一部を免れさせることに関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(損害賠償責任の一部免責)</p> <p>第2条 市長等の市に対する損害を賠償する責任は、市長等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、市長等が賠償の責任を負う額から、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第173条第1項第1号に規定する普通地方公共団体の長等の基準給与年額に、次の各号に掲げる市長等の区分に応じ、当該各号に定める数を乗じて得た額を控除して得た額について免れるものとする。</p> <p>(1)～(4) 略</p>

●議案第18号 大崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例(新旧対照表)

改正案	現行
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p><u>(6) 特定個人番号利用事務 法第19条第8号に規定する特定個人番号利用事務をいう。</u></p> <p><u>(7) 利用特定個人情報 法第19条第8号に規定する利用特定個人情報をいう。</u></p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる機関が行う同表の右欄に掲げる事務及び当該機関が行う<u>特定個人番号利用事務</u>とする。</p> <p>2 略</p> <p>3 市長又は教育委員会は、<u>特定個人番号利用事務</u>を処理するために必要な限度で利用特定個人情報であつて自らが保有するものを利用することがで</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる機関が行う同表の右欄に掲げる事務及び当該機関が行う<u>法別表第2の第2欄に掲げる事務</u>とする。</p> <p>2 略</p> <p>3 市長又は教育委員会は、<u>法別表第2の第2欄に掲げる事務</u>を処理するために必要な限度で同表の第4欄に掲げる特定個人情報であつて自らが保有するものを利用することがで</p>

<p>きる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該利用<u>特定個人情報</u>の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>4 略</p>	<p>きる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該<u>特定個人情報</u>の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>4 略</p>
---	---

●議案第19号 大崎市職員の育児休業等に関する条例及び大崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（新旧対照表）

○大崎市職員の育児休業等に関する条例の一部改正（第1条関係）

改正案	現行
<p>（育児休業をしている職員の期末手当等の支給） 第7条 略 2 給与条例第20条第1項に規定するそれぞれの基準日に育児休業をしている職員_____のうちの、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間（規則で定めるこれに相当する期間を含む。）がある職員には、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。</p>	<p>（育児休業をしている職員の期末手当等の支給） 第7条 略 2 給与条例第20条第1項に規定するそれぞれの基準日に育児休業をしている職員（<u>地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。</u>）のうちの、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間（規則で定めるこれに相当する期間を含む。）がある職員には、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。</p>

○大崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正（第2条関係）

改正案	現行
<p>第3条 給料は、大崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成18年大崎市条例第54号。以下「勤務時間条例」という。）第8条に規定する正規の勤務時間（以下単に「正規の勤務時間」という。）における勤務に対する報酬であって、この条例に定める管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、<u>在宅勤務等手当</u>、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、災害派遣手当、武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を除いたものとする。</p> <p>2 略 （通勤手当） 第11条の4 略 2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 (1) 略</p>	<p>第3条 給料は、大崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成18年大崎市条例第54号。以下「勤務時間条例」という。）第8条に規定する正規の勤務時間（以下単に「正規の勤務時間」という。）における勤務に対する報酬であって、この条例に定める管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当_____、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、災害派遣手当、武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を除いたものとする。</p> <p>2 略 （通勤手当） 第11条の4 略 2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 (1) 略</p>

<p>(2) 前項第2号に掲げる職員 自動車等を使用する距離を考慮して3万6,300円を超えない範囲内で規則で定める額(第11条の6第1項の規定により在宅勤務等手当を支給される職員、育児短時間勤務職員等、定年前再任用短時間勤務職員及び短時間勤務職員(支給単位期間 当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員に限る。)にあつては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額)</p> <p>(3) 略</p> <p>3～7 略</p> <p>(単身赴任手当)</p> <p>第11条の5 略</p> <p>(在宅勤務等手当)</p> <p>第11条の6 住居その他これに準ずるものとして規則で定める場所において、正規の勤務時間(休暇により勤務しない時間その他規則で定める時間を除く。)の全部を勤務することを、規則で定める期間以上の期間について1箇月当たり平均10日を超えて命ぜられた職員には、在宅勤務等手当を支給する。</p> <p>2 在宅勤務等手当の月額は、3,000円とする。</p> <p>3 前2項に規定するもののほか、在宅勤務等手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。</p> <p>(会計年度任用職員の給与の種類及び基準)</p> <p>第27条 フルタイム会計年度任用職員(地方公務員法第22条の2第1項第2号に規定する職員をいう。以下同じ。)に支給する給与の種類は、給料、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、宿日直手当、<u>期末手当及び勤勉手当</u>とする。</p> <p>2 略</p> <p>3 パートタイム会計年度任用職員(地方公務員法第22条の2第1項第1号に規定する職員をいう。以下同じ。)に支給する給与の種類は、報酬、費用弁償、<u>期末手当及び勤勉手当</u>とする。</p> <p>4・5 略</p> <p>6 パートタイム会計年度任用職員のうち規則で定めるものには、フルタイム会計年度任用職員との権衡を考慮して<u>期末手当及び勤勉手当</u>を支給する。</p> <p>7 略</p>	<p>(2) 前項第2号に掲げる職員 自動車等を使用する距離を考慮して3万6,300円を超えない範囲内で規則で定める額(育児短時間勤務職員等 _____、定年前再任用短時間勤務職員及び短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員 _____)にあつては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額)</p> <p>(3) 略</p> <p>3～7 略</p> <p>(単身赴任手当)</p> <p>第11条の5 略</p> <p>(会計年度任用職員の給与の種類及び基準)</p> <p>第27条 フルタイム会計年度任用職員(地方公務員法第22条の2第1項第2号に規定する職員をいう。以下同じ。)に支給する給与の種類は、給料、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、宿日直手当<u>及び期末手当</u> _____とする。</p> <p>2 略</p> <p>3 パートタイム会計年度任用職員(地方公務員法第22条の2第1項第1号に規定する職員をいう。以下同じ。)に支給する給与の種類は、報酬、費用弁償<u>及び期末手当</u> _____とする。</p> <p>4・5 略</p> <p>6 パートタイム会計年度任用職員のうち規則で定めるものには、フルタイム会計年度任用職員との権衡を考慮して<u>期末手当</u> _____を支給する。</p> <p>7 略</p>
---	---

●議案第20号 大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例（新旧対照表）

改正案		現行	
別表(第2条関係) 都市計画税課税区域		別表(第2条関係) 都市計画税課税区域	
古川 住居 表示 区域	略 古川穂波八丁目 略, 285番16, 286番1から286番19まで, 286番22から286番28まで, 286番32から286番40まで, 287番1から287番7まで, 略	古川 住居 表示 区域	略 古川穂波八丁目 略, 285番16, 286番1から286番40まで _____, 287番1から287番7まで, 略
略	略	略	略
古川	略 竹ノ内 略, 132番2, 132番4から132番6まで, 132番8から132番10まで, 133番1から133番6まで, 略	古川	略 竹ノ内 略, 132番2, 132番4から132番8まで _____, 133番1から133番6まで, 略
略	略	略	略
古川 小泉	略 大小 略, 450番1から450番3まで, 451番1から451番22まで, 452番2, 452番3, 453番1から453番7まで, 略	古川 小泉	略 大小 略, 450番1から450番3まで, 451番1から451番21まで, 452番2, 452番3, 453番1から453番3まで, 略
略	略	略	略
古川 沢田	略 新原際 略, 65番2, 65番3, 66番から68番まで, 略, 174番1から174番3まで, 176番1, 176番2, 177番 略	古川 沢田	略 新原際 略, 65番2_____, 66番から68番まで, 略, 174番1から174番3まで _____
略	略	略	略
古川 狐塚	略 西田 略 87番, 90番から95番まで	古川 狐塚	略 西田 略, 87番, 90番, 91番_____
略	略	略	略
古川 休塚	略 童子川 略, 26番3, 28番1, 28番3, 32番1, 略 略	古川 休塚	略 童子川 略, 26番3, 28番1_____, 32番1, 略 略
略	略	略	略
古川 境野 宮	略 前田 略, 110番2, 111番から113番まで, 114番1, 114番2, 115番から117番まで, 118番1, 略, 120番1_____, 121番, 略, 125番, 145番1から145番11まで, 147番2_____, 149番, 略, 152番3, 153番1, 153番2, 153番4から153番9まで	古川 境野 宮	略 前田 略, 110番2, 111番から117番まで _____, 118番1, 略, 120番1, 120番2, 121番, 略, 125番, 145番, 146番, 147番1, 147番2, 148番, 149番, 略, 152番3, 153番1から153番9まで _____
古川 榆木	略 上谷地 略, 101番5, 102番1から102番6まで, 103番2, 103番3_____, 104番, 略, 147番2, 148番1から148番3まで, 149番2から149番4まで 略	古川 榆木	略 上谷地 略, 101番5, 102番1から102番4まで, 103番1から103番3まで, 104番, 略, 147番2, 148番1, 148番2, 149番1から149番4まで_____ 略
略	略	略	略
三本 木	略 東浦 略, 562番, 563番	三本 木	略 東浦 略, 562番_____

	略		略
略	略	略	略
三本木住居表示区域	三本木新町一丁目 略, 4番137, <u>4番143から4番153</u> まで, 5番15から5番17まで, 略, 8番275, <u>8番276</u> , 11番19, 略	三本木住居表示区域	三本木新町一丁目 略, 4番137, <u>4番143から4番151</u> まで, 5番15から5番17まで, 略, 8番275_____, 11番19, 略
鹿島台木間塚	出町 略, 92番1から92番3まで, <u>93番, 94番, 94番2, 95番, 96番</u> , 略	鹿島台木間塚	出町 略, 92番1から92番3まで, <u>93番から95番</u> まで_____, 96番, 略
鹿島台平渡	略 中里 略, 15番, <u>16番1から16番3</u> まで, <u>16番5から16番20</u> まで, 18番1から18番5まで, 略 略 東銭神 1番, <u>1番1から1番41</u> まで, 2番1, 略 略	鹿島台平渡	略 中里 略, 15番, <u>16番1から16番10</u> まで_____, 18番1から18番5まで, 略 略 東銭神 1番, <u>1番1から1番40</u> まで, 2番1, 略 略
鹿島台広長	略 琵琶原 略, 59番1から59番5まで, <u>62番2, 62番3</u> _____, 63番1_____, 65番1から65番3まで, 略 略	鹿島台広長	略 琵琶原 略, 59番1から59番5まで, <u>62番1から62番3</u> まで, 63番1, <u>63番2</u> , 65番1から65番3まで, 略 略
岩出山上野目	略 中川原 略, 52番91から52番95まで, <u>52番100から52番129</u> まで, 54番 略	岩出山上野目	略 中川原 略, 52番91から52番95まで, <u>52番100から52番128</u> まで, 54番 略

●議案第21号 大崎市手数料条例の一部を改正する条例（新旧対照表）

改正案					現行				
別表(第2条関係)					別表(第2条関係)				
番号	手数料を徴収する事項	単位	金額	摘要	番号	手数料を徴収する事項	単位	金額	摘要
略	略	略	略	略	略	略	略	略	略
15	戸籍法(昭和22年法律第224号)第10条第1項, 第10条の2第1項から第5項まで若しくは第126条の規定に基づく戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は同法第120条第1項, <u>第120条の2第1項</u> 若しくは第126条の規定に基づく <u>戸籍証明書</u>	略	略	略	15	戸籍法(昭和22年法律第224号)第10条第1項, 第10条の2第1項から第5項まで若しくは第126条の規定に基づく戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は同法第120条第1項_____ 若しくは第126条の規定に基づく <u>磁気ディスク</u> をもって調製された戸籍に記録されている事項	略	略	略

	<p>において準用する同法第10条第1項若しくは第10条の2第1項から第5項までの規定若しくは同法第126条の規定に基づく除かれた戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は同法第120条第1項、第20条の2第1項若しくは第126条の規定に基づく除籍証明書の</p> <p>の交付</p>	通		抄本交付	
18	<p>戸籍法第12条の2において準用する同法第10条第1項若しくは第10条の2第1項から第5項までの規定又は同法第126条の規定に基づく除かれた戸籍に記載した事項に関する証明書の交付</p>	1件	450円	除籍記載事項証明	
18の2	<p>戸籍法第120条の3第2項の規定に基づく除籍電子証明書提供用識別符号の発行(情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第7条第1項の規定により同法第6条第1項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により除籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合(当該発行に係る除籍電子証明書の請求が同項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。))における</p>	1件	700円	除籍電子証明書提供用識別符号	
	<p>において準用する同法第10条第1項若しくは第10条の2第1項から第5項までの規定若しくは同法第126条の規定に基づく除かれた戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は同法第120条第1項、第20条の2第1項若しくは第126条の規定に基づく磁気ディスクをもって調製された除かれた戸籍に記載されている事項の全部若しくは一部を証明した書面の交付</p>	通		抄本交付	
18	<p>戸籍法第12条の2において準用する同法第10条第1項若しくは第10条の2第1項から第5項までの規定又は同法第126条の規定に基づく除かれた戸籍に記載した事項に関する証明書の交付</p>	1件	450円	除籍記載事項証明	

	当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る除籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する除かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は除籍証明書の請求を行う場合における当該発行を除く。）								
19	戸籍の附票に関する証明	1通	300円		19	戸籍の附票に関する証明	1通	300円	
20	戸籍法第48条第1項(同法第117条において準用する場合を含む。)の規定に基づく届出若しくは申請の受理の証明書の交付、同法第48条第2項(同法第117条において準用する場合を含む。)若しくは第126条の規定に基づく届書その他市長の受理した書類に記載した事項の証明書の交付又は同法第120条の6第1項の規定に基づく届書等情報の内容の証明書の交付	略	略	略	20	戸籍法第48条第1項(同法第117条において準用する場合を含む。)の規定に基づく届出若しくは申請の受理の証明書の交付又は同法第48条第2項(同法第117条において準用する場合を含む。)若しくは第126条の規定に基づく届書その他市長の受理した書類に記載した事項の証明書の交付	略	略	略
21	戸籍法第48条第2項(同法第117条において準用する場合を含む。)の規定に基づく届書その他市長の受理した書類の閲覧又は同法第120条の6第1項の規定に基づく届書等情報の内容を表示したものの閲覧	略	略	略	21	戸籍法第48条第2項(同法第117条において準用する場合を含む。)の規定に基づく届書その他市長の受理した書類の閲覧	略	略	略
略	略	略	略	略	略	略	略	略	略

●議案第22号 大崎市手数料条例及び大崎市建築基準条例の一部を改正する条例（新旧対照表）

○大崎市手数料条例の一部改正（第1条関係）

改正案	現行
<p style="text-align: center;">（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく事務に係る手数料）</p> <p>第2条の4 市長は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号。以下「建築物省エネ法」という。）第12条第1項又は第13条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画を提出又は通知して建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けようとする者から、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、当該各号に定める額を徴収する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 市長は、建築物省エネ法第12条第2項若しくは第13条第3項の規定に基づき変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画を提出若しくは通知し、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けようとする者又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）第11条の規定に基づく軽微な変更に関する証明書の交付を申請する者から1件につき前項に掲げる金額に2分の1を乗じて得た額（その額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）を徴収する。</p> <p>3～10 略</p>	<p style="text-align: center;">（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく事務に係る手数料）</p> <p>第2条の4 市長は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号。以下「建築物省エネ法」という。）第12条第1項又は第13条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画を提出又は通知して建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けようとする者から、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、当該各号に定める額を徴収する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 市長は、建築物省エネ法第12条第2項若しくは第13条第3項の規定に基づき変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画を提出若しくは通知し、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けようとする者又は建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）第11条の規定に基づく軽微な変更に関する証明書の交付を申請する者から1件につき前項に掲げる金額に2分の1を乗じて得た額（その額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）を徴収する。</p> <p>3～10 略</p>

○大崎市建築基準条例の一部改正（第2条関係）

改正案	現行																		
<p style="text-align: center;">（建築許可等の手数料）</p> <p>第9条 次の表の中欄に掲げる申請をしようとする者からは、同表の右欄に特別の計算単位の定めのあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につき、それぞれ同表の右欄に定める額の手数料を徴収するものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">番号</th> <th style="width: 75%;">申請の種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td style="text-align: center;">略</td> <td style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">48</td> <td>法第86条の8第1項の規定による2以上の工事の全体計画の認定又は同条第3項の規定による2以上の工事の全体計画の変更の認定の申請</td> <td style="text-align: center;">27,000円</td> </tr> </tbody> </table>	番号	申請の種類	金額	略	略	略	48	法第86条の8第1項の規定による2以上の工事の全体計画の認定又は同条第3項の規定による2以上の工事の全体計画の変更の認定の申請	27,000円	<p style="text-align: center;">（建築許可等の手数料）</p> <p>第9条 次の表の中欄に掲げる申請をしようとする者からは、同表の右欄に特別の計算単位の定めのあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につき、それぞれ同表の右欄に定める額の手数料を徴収するものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">番号</th> <th style="width: 75%;">申請の種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td style="text-align: center;">略</td> <td style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">48</td> <td>法第86条の8第1項の規定による2以上の工事の全体計画の認定又は同条第3項の規定による2以上の工事の全体計画の変更の認定の申請</td> <td style="text-align: center;">27,000円</td> </tr> </tbody> </table>	番号	申請の種類	金額	略	略	略	48	法第86条の8第1項の規定による2以上の工事の全体計画の認定又は同条第3項の規定による2以上の工事の全体計画の変更の認定の申請	27,000円
番号	申請の種類	金額																	
略	略	略																	
48	法第86条の8第1項の規定による2以上の工事の全体計画の認定又は同条第3項の規定による2以上の工事の全体計画の変更の認定の申請	27,000円																	
番号	申請の種類	金額																	
略	略	略																	
48	法第86条の8第1項の規定による2以上の工事の全体計画の認定又は同条第3項の規定による2以上の工事の全体計画の変更の認定の申請	27,000円																	

48 の2	政令第137条の12第6項の規定による敷地等と道路との関係に関する制限の緩和に係る認定の申請	27,000円			
48 の3	政令第137条の12第7項の規定による道路内の建築制限の緩和に係る認定の申請	27,000円			
48 の4	政令第137条の16第2号の規定による既存建築物の移転に係る建築物の制限の緩和に係る認定の申請	27,000円	48 の2	政令第137条の16第2号の規定による既存建築物の移転に係る建築物の制限の緩和に係る認定の申請	27,000円
略	略	略	略	略	略
2	略		2	略	

●議案第23号 大崎市役所駐車場条例の一部を改正する条例（新旧対照表）

改正案	現行												
<p>(位置) 第2条 駐車場の位置は、次に定めるとおりとする。 大崎市古川七日町127番地2</p> <p>(駐車場の制限) 第5条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その駐車を制限することができる。 (1)・(2) 略 (3) 駐車場の施設を毀損し、又は汚損するおそれのあるとき。 (4) 略</p> <p>別表(第6条関係)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最初の60分まで</td> <td>無料</td> </tr> <tr> <td>60分を超え、以後30分ごとに(30分に満たない場合は、これを30分とする。)</td> <td>100円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	最初の60分まで	無料	60分を超え、以後30分ごとに(30分に満たない場合は、これを30分とする。)	100円	<p>(位置) 第2条 駐車場の位置は、次に定めるとおりとする。 大崎市古川千手寺町一丁目47番地のうち市長が駐車場として定める場所</p> <p>(駐車場の制限) 第5条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その駐車を制限することができる。 (1)・(2) 略 (3) 駐車場の施設をき損し、又は汚損するおそれのあるとき。 (4) 略</p> <p>別表(第6条関係)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最初の40分まで</td> <td>無料</td> </tr> <tr> <td>40分を超え、以後55分ごとに(55分に満たない場合は、これを55分とする。)</td> <td>100円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	最初の40分まで	無料	40分を超え、以後55分ごとに(55分に満たない場合は、これを55分とする。)	100円
区分	金額												
最初の60分まで	無料												
60分を超え、以後30分ごとに(30分に満たない場合は、これを30分とする。)	100円												
区分	金額												
最初の40分まで	無料												
40分を超え、以後55分ごとに(55分に満たない場合は、これを55分とする。)	100円												

●議案第24号 大崎市保育所条例の一部を改正する等の条例（新旧対照表）

○大崎市保育所条例の一部改正(第1条関係)

改正案	現行												
<p>(名称及び位置) 第2条 保育所の名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>古川西保育所</td> <td>大崎市古川諏訪三丁目3番10号</td> </tr> </tbody> </table>	名称	位置	略	略	古川西保育所	大崎市古川諏訪三丁目3番10号	<p>(名称及び位置) 第2条 保育所の名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>古川西保育所</td> <td>大崎市古川諏訪三丁目3番10号</td> </tr> </tbody> </table>	名称	位置	略	略	古川西保育所	大崎市古川諏訪三丁目3番10号
名称	位置												
略	略												
古川西保育所	大崎市古川諏訪三丁目3番10号												
名称	位置												
略	略												
古川西保育所	大崎市古川諏訪三丁目3番10号												

		古川たんぽぽ 保育所	大崎市古川小稲葉町8番15号
岩出山保育所	大崎市岩出山字下川原町105番地1	岩出山保育所	大崎市岩出山字下川原町105番地1
		岩出山保育所 真山分園	大崎市岩出山字上真山下外道17番地1

●議案第25号 大崎市介護保険条例の一部を改正する条例（新旧対照表）

改正案	現行
<p>（保険料率）</p> <p>第5条 令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 介護保険法施行令(平成10年政令第412号。以下「令」という。)第38条第1項第1号に掲げる者 <u>34,700円</u></p> <p>(2) 令第38条第1項第2号に掲げる者 <u>52,300円</u></p> <p>(3) 令第38条第1項第3号に掲げる者 <u>52,700円</u></p> <p>(4)～(9) 略</p> <p>(10) 令第38条第1項第10号に掲げる者 <u>14,520円</u></p> <p>(11) 令第38条第1項第11号に掲げる者 <u>16,050円</u></p> <p>(12) 令第38条第1項第12号に掲げる者 <u>17,580円</u></p> <p>(13) 令第38条第1項第13号に掲げる者 <u>18,340円</u></p> <p>2 前項第1号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、<u>21,700円</u>とする。</p> <p>3 前項の規定は、第1項第2号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、前項中「<u>21,700円</u>」とあるのは、「<u>37,000円</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>4 第2項の規定は、第1項第3号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、第2項中「<u>21,700円</u>」とあるのは、「<u>52,300円</u>」と読み替えるものとする。</p>	<p>（保険料率）</p> <p>第5条 令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 介護保険法施行令(平成10年政令第412号。以下「令」という。)第38条第1項第1号に掲げる者 <u>38,200円</u></p> <p>(2) 令第38条第1項第2号に掲げる者 <u>57,300円</u></p> <p>(3) 令第38条第1項第3号に掲げる者 <u>57,300円</u></p> <p>(4)～(9) 略</p> <p>2 前項第1号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、<u>22,900円</u>とする。</p> <p>3 前項の規定は、第1項第2号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、前項中「<u>22,900円</u>」とあるのは、「<u>38,200円</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>4 第2項の規定は、第1項第3号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、第2項中「<u>22,900円</u>」とあるのは、「<u>53,500円</u>」と読み替えるものとする。</p>

<p>る。 (賦課期日後において第1号被保険者の資格取得、喪失等があった場合)</p> <p>第7条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 保険料の賦課期日後に令第38条第1項第1号イ(同号に規定する老齢福祉年金の受給権を有するに至った者及び同号イ(1)に係る者を除く。), ロ若しくはニ, 第2号ロ, 第3号ロ, 第4号ロ, 第5号ロ, 第6号ロ, 第7号ロ, <u>第8号ロ, 第9号ロ, 第10号ロ, 第11号ロ又は第12号ロ</u>に該当するに至った第1号被保険者に係る保険料の額は, 当該該当するに至った日の属する月の前月まで月割りにより算定した当該第1号被保険者に係る保険料の額と当該該当するに至った日の属する月から令第38条第1項第1号から第12号までのいずれかに規定する者として月割りにより算定した保険料の額の合算額とする。</p> <p>4 略</p> <p>第24条 第20条から前条までの過料の額は, 情状により, 市長が定める。</p> <p>2 <u>第20条から前条までの過料</u>を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は, その発行の日から起算して10日以上を経過した日とする。</p>	<p>る。 (賦課期日後において第1号被保険者の資格取得、喪失等があった場合)</p> <p>第7条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 保険料の賦課期日後に令第38条第1項第1号イ(同号に規定する老齢福祉年金の受給権を有するに至った者及び同号イ(1)に係る者を除く。), ロ若しくはニ, 第2号ロ, 第3号ロ, 第4号ロ, 第5号ロ, 第6号ロ, 第7号ロ <u>又は第8号ロ</u> _____に該当するに至った第1号被保険者に係る保険料の額は, 当該該当するに至った日の属する月の前月まで月割りにより算定した当該第1号被保険者に係る保険料の額と当該該当するに至った日の属する月から令第38条第1項第1号から第8号までのいずれかに規定する者として月割りにより算定した保険料の額の合算額とする。</p> <p>4 略</p> <p>第24条 前4条 _____の過料の額は, 情状により, 市長が定める。</p> <p>2 <u>前4条 _____</u>の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は, その発行の日から起算して10日以上を経過した日とする。</p>
---	--

●議案第26号 大崎市空家等の適切な管理及び有効活用の促進に関する条例の一部を改正する条例 (新旧対照表)

改正案	現行
<p style="text-align: center;">(空家等対策計画)</p> <p>第10条 市は, 空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため, <u>法第7条第1項</u>に規定する空家等対策計画(以下「空家等対策計画」という。)を定めるものとする。</p> <p>2 空家等対策計画には, 次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) 特定空家等に対する措置(<u>法第22条第1項</u>の規定による助言又は指導, 同条第2項の規定による勧告, 同条第3項の規定による命令又は<u>同条第9項から第11項までの規定</u>による代執行をいう。)その他の特定空家等への対処に関する事項</p> <p>(7)～(9) 略</p> <p>3 略</p> <p style="text-align: center;">(協議会)</p> <p>第11条 <u>法第8条第1項</u>の規定に基づく協議会</p>	<p style="text-align: center;">(空家等対策計画)</p> <p>第10条 市は, 空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため, <u>法第6条第1項</u>に規定する空家等対策計画(以下「空家等対策計画」という。)を定めるものとする。</p> <p>2 空家等対策計画には, 次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) 特定空家等に対する措置(<u>法第14条第1項</u>の規定による助言又は指導, 同条第2項の規定による勧告, 同条第3項の規定による命令又は<u>同条第9項若しくは第10項</u>の規定による代執行をいう。)その他の特定空家等への対処に関する事項</p> <p>(7)～(9) 略</p> <p>3 略</p> <p style="text-align: center;">(協議会)</p> <p>第11条 <u>法第7条第1項</u>の規定に基づく協議会</p>

<p>として、大崎市空家等対策協議会(以下「協議会」という。)を置く。</p> <p>2～4 略</p> <p>(特定空家等に対する手続)</p> <p>第13条 市長は、法第22条第3項の規定による命令及び同条第9項の規定による行政代執行法(昭和23年法律第43号)の定めるところにより行う行為又は同条第10項の規定による代執行を実施しようとするときは、あらかじめ協議会の意見を聴くものとする。</p>	<p>として、大崎市空家等対策協議会(以下「協議会」という。)を置く。</p> <p>2～4 略</p> <p>(特定空家等に対する手続)</p> <p>第13条 市長は、法第14条第3項の規定による命令及び同条第9項の規定による行政代執行法(昭和23年法律第43号)の定めるところにより行う行為又は同条第10項の規定による代執行を実施しようとするときは、あらかじめ協議会の意見を聴くものとする。</p>
--	--

●議案第27号 大崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例（新旧対照表）

改正案	現行
<p>目次</p> <p>第2章 <u>給水装置工事</u> 及び費用負担(第5条—第11条)</p> <p>(給水装置の定義)</p> <p>第2条 この条例において「給水装置」とは、<u>水道の利用者</u>に水を供給するために水道事業の管理者の権限を行う市長(以下「管理者」という。)の施設した配水管から分岐して設けられた給水管及びこれに直結する給水用具をいう。</p> <p>第2章 給水装置工事 及び費用負担</p> <p>(給水装置工事の申込み)</p> <p>第5条 給水装置の新設、改造、修繕(法第16条の2第3項ただし書に規定する国土交通省令で定める給水装置の軽微な変更を除く。)又は撤去(以下「給水装置工事」という。)をしようとする者は、あらかじめ管理者に申し込み、その承認を受けなければならない。</p> <p>2 <u>管理者は、必要があると認めるときは、前項の規定により申込みをする者に対し、当該工事に関する利害関係人の同意書等の提出を求めることができる。</u></p> <p>(給水装置工事の費用負担)</p> <p>第6条 <u>給水装置工事に要する費用は、当該工事を施行する者</u> _____の負担とする。ただし、管理者が特に必要があると認めたものについては、市においてその費用を負担することができる。</p> <p>(給水装置工事の施行)</p> <p>第7条 <u>給水装置工事の設計及び施行は、管理者又は管理者が法第16条の2第1項の規定により指定をした者(法第25条の3の2の規定により指定の更新をした者を含む。以下「指定給水装置工事事業者」という。)が行う</u></p>	<p>目次</p> <p>第2章 <u>給水装置の工事</u>及び費用負担(第5条—第11条)</p> <p>(給水装置の定義)</p> <p>第2条 この条例において「給水装置」とは、<u>需要者</u> _____に水を供給するために水道事業の管理者の権限を行う市長(以下「管理者」という。)の施設した配水管から分岐して設けられた給水管及びこれに直結する給水用具をいう。</p> <p>第2章 給水装置の工事及び費用負担</p> <p>(給水装置の新設等の申込み)</p> <p>第5条 給水装置の新設、改造、修繕(法第16条の2第3項 _____に規定する厚生労働省令で定める給水装置の軽微な変更を除く。)又は撤去 _____をしようとする者は、あらかじめ管理者に申し込み、その承認を受けなければならない。</p> <p>(新設等の費用負担)</p> <p>第6条 <u>給水装置の新設、改造、修繕又は撤去に要する費用は、当該給水装置を新設、改造、修繕又は撤去する者の負担とする。ただし、管理者が特に必要があると認めたものについては、市においてその費用を負担することができる。</u></p> <p>(工事の施行)</p> <p>第7条 <u>給水装置の工事</u> _____は、管理者又は管理者が法第16条の2第1項の規定により指定をした者(法第25条の3の2の規定により指定の更新をした者を含む。以下「指定給水装置工事事業者」という。)が<u>施行す</u></p>

- 。
- 2 前項の規定により指定給水装置工事事業者が給水装置工事を施行する場合は、あらかじめ管理者の設計審査(使用材料の確認を含む。)を受け、かつ、当該工事の竣工後に管理者の工事検査を受けなければならない。

(工事費の算出方法)

第9条 管理者が施行する給水装置の工事費(以下「工事費」という。)は、次に掲げる費用の合計額とする。

- (1)～(6) 略

2・3 略

(工事費の予納)

第10条 管理者に給水装置工事を申し込む者は、設計によって算出した工事費の概算額を予納しなければならない。ただし、管理者がその必要がないと認めたものについては、この限りでない。

- 2 前項の工事費の概算額は、当該工事の竣工後に精算する。

(給水装置の変更等の工事)

第11条 管理者は、配水管の移転その他の理由により給水装置に変更を加える工事を必要とするときは、当該給水装置の所有者の同意がなくとも当該工事を施行することができる。

(管理人の選定)

第15条 水道の利用者又は給水装置の所有者(以下「水道使用者等」という。)が次の各号のいずれかに該当するときは、水道の使用に関する事項を処理させるため、管理人を選定し、管理者に届け出なければならない。

- (1) 給水装置の所有者が給水装置を共有するとき。
- (2) 水道の利用者が給水装置を共同で使用するとき。
- (3) 前2号に掲げるときのほか、管理者が必要と認めたとき。

2 略

(メーターの設置)

第16条 使用水量は、管理者が設置したメーターにより計量する。ただし、管理者がその必要がないと認めたときは、この限りでない。

- る。
- 2 前項の規定により指定給水装置工事事業者が給水装置の工事を施行する場合は、あらかじめ管理者の設計審査(使用材料の確認を含む。)を受け、かつ、当該工事竣工後に管理者の工事検査を受けなければならない。

- 3 第1項の規定により管理者が給水装置の工事を施行する場合においては、当該工事に関する利害関係人の同意書等の提出を求めることができる。

(工事費用の算出方法)

第9条 管理者が施行する給水装置の工事費は、次に掲げる費用の合計額とする。

- (1)～(6) 略

2・3 略

(工事費の予納)

第10条 管理者に給水装置の工事を申し込む者は、設計によって算出した給水装置の工事費の概算額を予納しなければならない。ただし、管理者がその必要がないと認めた工事については、この限りでない。

- 2 前項の工事費の概算額は、工事竣工後に精算する。

(給水装置の変更等の工事)

第11条 管理者は、配水管の移転その他の理由により給水装置に変更を加える工事を必要とするときは、当該給水装置の所有者又は使用者の同意がなくとも当該工事を施行することができる。

(管理人の選定)

第15条 次の各号のいずれかに該当する者は、水道の使用に関する事項を処理させるため、管理人を選定し、管理者に届け出なければならない。

- (1) 給水装置を共有する者
- (2) 共同で給水装置を使用する者
- (3) 前2号に掲げる者のほか、管理者が必要と認めた者

2 略

(メーターの設置)

第16条 使用水量は、市のメーターにより計量する。ただし、管理者がその必要がないと認めたときは、この限りでない。

2 略

(メーターの保管)

第17条 メーターは、水道使用者等(第15条に規定する管理人を選定している場合は、管理人。以下同じ。)に保管させる。

- 2 水道使用者等は、善良な管理者の注意をもってメーターを管理しなければならない。
- 3 水道使用者等が前項の管理義務を怠ったためにメーターを亡失し、又は損傷した場合は、その損害額を弁償しなければならない。

(給水装置の使用廃止等の届出)

第18条 水道使用者等は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ管理者に届け出なければならない。

- (1) 給水装置の使用を廃止し、又は休止するとき。
- (2) 給水管の口径又は給水装置の用途を変更するとき。

2 水道使用者等は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに管理者に届け出なければならない。

- (1) 水道の使用者又はその氏名若しくは住所に変更があったとき。
- (2) 略
- (3) 共用栓による水道の使用者に変更があったとき。
- (4) 消防用として水道を使用したとき。

(私設消火栓の使用)

第19条 略

2 消防演習のため私設消火栓を使用するときは、あらかじめ管理者に届け出て、管理者の指定する職員の立会いを受けなければならない。

(給水装置の管理)

第20条 略

2・3 略

(料金の徴収)

第22条 略

2 共用栓による水道の使用者は、その料金の納入義務を連帯して負うものとする。

(料金の額)

第23条 料金の額は、別表に定める基本料金と水量料金との合計額とする。

2 略

(メーターの貸与及び保管)

第17条 メーターは、管理者が設置して、水道の使用者又は管理人若しくは給水装置の所有者(以下「水道使用者等」という。)に保管させる。

- 2 前項の水道使用者等は、善良な管理者の注意をもってメーターを管理しなければならない。
- 3 水道使用者等が、前項の管理義務を怠ったためにメーターを亡失し、又は損傷した場合は、その損害額を弁償しなければならない。

(水道の使用休止、変更等の届出)

第18条 水道使用者等は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ管理者に届け出なければならない。

- (1) 水道の使用をやめるとき。
- (2) 給水管の口径又は用途を変換するとき。
- (3) 消防演習に私設消火栓を使用するとき。

2 水道使用者等は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに管理者に届け出なければならない。

- (1) 水道の使用者の氏名又は住所に変更があったとき。
- (2) 略
- (3) 消防用として水道を使用したとき。
- (4) 管理人に変更があったとき又はその住所に変更があったとき。

(私設消火栓の使用)

第19条 略

2 演習のため私設消火栓を使用するときは、管理者の指定する職員の立会いがなければならない。

(水道使用者等の責務)

第20条 略

2・3 略

(料金の徴収)

第22条 略

2 共用栓によって水道を使用する者は、料金の納入について連帯して責任を負うものとする。

(料金)

第23条 料金は、別表に定める基本料金と水量料金との合計額とする。

(無届使用に対する認定)

第27条 前の水道の使用者の給水装置を無届で使用した者は、前の水道の使用者に引き続いて使用したものとみなす。

(臨時使用の場合の概算料金の前納)

第28条 工事その他の理由により一時的に水道を使用する者は、水道の使用の申込みの際、管理者が定める概算料金を前納しなければならない。ただし、管理者が必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 略

(料金の徴収方法)

第29条 略

2 管理者は、納入通知書の方法により料金を徴収するときは、水道の使用者に對し、納期限の10日前までに納入通知書を発行するものとする。

3 前2項に定めるもののほか、料金の徴収方法については、管理者が別に定める。

(加入金)

第30条 管理者は、給水装置の新設又は改造(給水管の口径を増す場合に限る。以下本条において同じ。)をするものから水道加入金(以下「加入金」という。)を徴収する。

2・3 略

(手数料)

第31条 管理者は、次の各号に掲げる区分により当該各号に定める額(以下「手数料」という。)を申込者から申込みの際徴収する。ただし、管理者が特別の理由があると認めるときは、申込み後徴収することができる。

(1)～(5) 略

(料金等の督促等)

第32条 管理者は、料金、加入金、手数料、その他この条例の規定により納入すべき金額(以下「料金等」という。)を納期限までに納入しない者があるときは、納期限後25日以内に督促状を発行して督促するものとする。

2 前項に規定する督促をした場合は、当該料金等の額に納期限の翌日から納入の日までの期間の日数に応じ、民法(明治29年法律第89号)第404条に規定する法定利率の割合を乗じて計算した金額に相当する遅延損害金を加算して徴収することができる。

(料金等の徴収猶予及び減免)

第33条 管理者は、災害その他特別の事由があると認めるときは、料金等の徴収を猶予することができる。

2 管理者は、公益上の必要その他特別の事由

(無届使用に対する認定)

第27条 前使用者_____の給水装置を無届で使用した者は、前使用者_____に引き続いて使用したものとみなす。

(臨時使用の場合の概算料金の前納)

第28条 工事その他の理由により一時的に水道を使用する者は、水道の使用の申込みの際、市長_____が定める概算料金を前納しなければならない。ただし、管理者が必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 略

(料金の徴収方法)

第29条 略

(加入金)

第30条 給水装置_____の新設又は改造(給水管の口径を増す場合に限る。以下本条において同じ。)をするものから水道加入金(以下「加入金」という。)を徴収する。

2・3 略

(手数料)

第31条 手数料は、次の各号に掲げる区分により当該各号に定める額_____を申込者から申込みの際徴収する。ただし、管理者が特別の理由があると認めるときは、申込み後徴収することができる。

(1)～(5) 略

(督促)

第32条 管理者は、料金、加入金、手数料及びその他この条例_____により納入すべき金額(以下「料金等」という。)を納期限までに納入しない者があるときは、期限を指定して督促しなければならない
_____。

(料金等の減免)

第33条 管理者は、公益上その他特別の理由があると認めるときは、料金、加入金、手数料及びその他この条例により納入すべき金額を軽減し、又は免除することができる

があると認めるときは、料金等を減額し、又は免除することができる。

(給水装置の基準違反に対する措置)

第35条 略

2 管理者は、給水を受ける者の給水装置が指定給水装置工事事業者の施行した給水装置工事に係るものでないときは、その者の給水契約の申込みを拒み、又はその者に対する給水を停止することができる。ただし、法第16条の2第3項ただし書に規定する国土交通省令で定める給水装置の軽微な変更であるとき又は当該給水装置の構造及び材質がその基準に適合していることを確認したときは、この限りでない。

(給水の停止)

第36条 管理者は、水道の利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、その理由の継続する間、当該者に対する給水を停止することができる。

- (1) 料金等を納期限まで

_____に納入しないとき。
- (2) 正当な理由なく
_____, 第24条の使用水量の計量又は第34条の検査を拒み、又は妨げたとき。
- (3) 給水装置を汚染のおそれのある器物又は施設と連絡して使用し
_____, 警告を発しても、なお、これを改めないとき。

(給水装置の切り離し)

第37条 管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合で水道の管理上必要があると認めるときは、給水装置を切り離すことができる。

- (1) 給水装置の所有者が90日以上所在不明で、かつ、当該給水装置に係る水道の利用者がいないとき。
- (2) 略

(管理者の責務)

第38条 略

2 略

(過料)

第41条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、5万円以下の過料を科する_____
_____。

- (1) 第5条の承認を受けずに給水装置工事を施行した者

- (2)・(3) 略

る。

(給水装置の基準違反に対する措置)

第35条 略

2 管理者は、給水を受ける者の給水装置が指定給水装置工事事業者の施行した給水装置の工事に係るものでないときは、その者の給水契約の申込みを拒み、又はその者に対する給水を停止することができる。ただし、法第16条の2第3項_____
_____に規定する厚生労働省令で定める給水装置の軽微な変更であるとき又は当該給水装置の構造及び材質がその基準に適合していることを確認したときは、この限りでない。

(給水の停止)

第36条 管理者は、次の_____
_____各号のいずれかに該当するときは、水道の利用者に対し、その理由の継続する間、給水を停止することができる。

- (1) 水道の利用者が、第9条の工事費用、第20条第2項の修繕費用、第23条の料金、第30条の加入金又は第31条の手数料を指定期限内に納入しないとき。
- (2) 水道の利用者が、正当な理由がなく、第24条の使用水量の計量又は第34条の検査を拒み、又は妨げたとき。
- (3) 給水栓を汚染のおそれのある器物又は施設と連絡して使用する場合において、警告を発しても、なお、これを改めないとき。

(給水装置の切り離し)

第37条 管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合で水道の管理上必要があると認めるときは、給水装置を切り離すことができる。

- (1) 給水装置の所有者が90日以上所在不明で、かつ、使用者_____
_____がいないとき。
- (2) 略

(市の責務)

第38条 略

2 略

(過料)

第41条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、5万円以下の過料を科することができる。

- (1) 第5条の承認を受けずに給水装置の新設、改造、修繕(法第16条の2第3項に規定する厚生労働省令で定める給水装置の軽微な変更を除く。)又は撤去を行った者
- (2)・(3) 略

<p>(4) <u>偽りその他不正な手段により料金等の徴収を免れようとした者</u></p> <p>(料金等の徴収を免れた者に対する過料)</p> <p>第42条 市長は、<u>偽りその他不正な手段により料金等の徴収を免れた者に対して、その免れた</u> <u>金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)</u>以下の過料を科する<u>こと</u>ができる。</p>	<p>(4) <u>第23条の料金、第30条の加入金又は第31条の手数料の徴収を免れようとして詐欺その他不正の行為をした者</u></p> <p>(料金を免れたものに対する過料)</p> <p>第42条 市長は、<u>詐欺その他不正行為によつて第23条の料金、第30条の加入金又は第31条の手数料の徴収を免れたものに対し、その金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)</u>以下の過料を科する<u>こと</u>ができる。</p>
--	---

●議案第28号 大崎市公の施設の使用料等の改定に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例（新旧対照表）

改正案	現行				
<p>(大崎市地域交流センター条例の一部改正)</p> <p>第33条 略</p> <p>(大崎市有備館駅前住民協働館条例の一部改正)</p> <p>第34条 大崎市有備館駅前住民協働館条例(平成18年大崎市条例第32号)の一部を次のように改正する。</p> <p><u>第3条第2項第2号中「き損する」を「毀損する」に改める。</u></p> <p><u>別表を次のように改める。</u></p> <p>別表(第7条関係)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">使用料(1時間当たり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">会議室</td> <td style="text-align: center;">170円</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 <u>入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。</u> 2 <u>開館時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の1.5倍に相当する額とする。</u> 3 <u>利用時間が1時間に満たないとき又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。</u> 4 <u>算出した使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを10円に切り上げる。</u> <p>(大崎市真山活性化センター条例の一部改正)</p> <p>第35条 大崎市真山活性化センター条例(平成18年大崎市条例第35号)の一部を次のように改正する。</p> <p><u>別表を次のように改める。</u></p> <p>別表(第7条関係)</p>	区分	使用料(1時間当たり)	会議室	170円	<p>(大崎市地域交流センター条例の一部改正)</p> <p>第33条 略</p>
区分	使用料(1時間当たり)				
会議室	170円				

区分	使用料(1時間当たり)
研修室	350円
小会議室	120円
和会議室	120円
学習室	120円
調理実習室	320円
シャワー室	(1人1回30分)100円

備考

- 1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。
- 2 開館時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の1.5倍に相当する額とする。
- 3 利用時間が1時間に満たないとき又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。
- 4 算出した使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを10円に切り上げる。

(大崎市松山青少年交流館条例の一部改正)

第36条 大崎市松山青少年交流館条例(平成18年大崎市条例第134号)の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表(第6条関係)

区分	使用料(1時間当たり)
ホール	450円
青少年交流館	120円
青少年サロン	120円
和室(1階)	120円
視聴覚室	220円

備考

- 1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。
- 2 午前9時から午後9時までの時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の1.5倍に相当する額とする。
- 3 利用時間が1時間に満たないとき又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。
- 4 算出した使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを10円に切り上げる。

(大崎市農村環境改善センター条例の一部改正)

第37条 大崎市農村環境改善センター条例(平成18年大崎市条例第198号)の一部を次のよ

うに改正する。

第4条の見出しを「(開館時間)」に改め、
同条中「利用時間」を「開館時間」に改め
る。

第5条第2項第2号中「き損する」を「毀損
する」に改める。

第7条中「別表」を「別表第1及び別表第
2」に改める。

別表の田尻農村環境改善センターの項を
削り、同表備考第2項第3号中「古川農村改
善センター」を削り、同表を別表1とし、同
表第1の次に次の1表を加える。

別表第2(第7条関係)

区分	使用料(1時間あたり)	
田尻農 村環境 改善セ ンター	多目的 ホール	620円
	情報コ ミュニ ティ室	220円
	生活改 善研修 室	220円
	農産加 工実習 室	320円
	農事研 修室	120円
	後継者 育成室	120円

備考

- 1 入場料を徴収して利用する場合の使
用料は、この表に定める使用料の額
の2倍に相当する額とする。
- 2 開館時間以外の時間に利用する場合
の使用料は、この表に定める使用料
の額の1.5倍に相当する額とする。
- 3 利用時間が1時間に満たないとき又
はその時間に1時間未満の端数がある
ときは、これを1時間に切り上げる。
- 4 算出した使用料の額に10円未満の端
数が生じたときは、これを10円に切
り上げる。

(大崎市農業研修センター条例の一部改正)

第38条 大崎市農業研修センター条例(平成18
年大崎市条例第207号)の一部を次のように
改正する。

第4条の見出しを「(開館時間)」に改め、
同条中「利用時間」を「開館時間」に改め
る。

第5条第2項第2号中「き損する」を「毀損
する」に改める。

別表を次のように改める。

別表(第7条関係)

区分	使用料(1時間あたり)
古川農業研修センター	ホール 770円
	研修室 220円
	和室 120円
二	調理実習室 220円
古川高倉総合研修センター	ホール 470円
	研修室 120円
	和室 220円
	調理実習室 320円

備考

- 1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。
- 2 開館時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の1.5倍に相当する額とする。
- 3 利用時間が1時間に満たないとき又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。
- 4 算出した使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを10円に切り上げる。

(大崎市鬼首基幹集落センター条例の一部改正)

第39条 大崎市鬼首基幹集落センター条例(平成18年大崎市条例第215号)の一部を次のように改正する。

第4条の見出しを「(開館時間)」に改め、同条中「利用時間」を「開館時間」に改める。

第5条第2項第2号中「き損する」を「毀損する」に改める。

別表を次のように改める。

別表(第7条関係)

区分	使用料(1時間あたり)
農業経営研修室	220円
会議室	220円
調理実習室	220円
創作室	220円

備考

- 1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。
- 2 開館時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料

<p style="text-align: center;"><u>の額の1.5倍に相当する額とする。</u></p> <p>3 <u>利用時間が1時間に満たないとき又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。</u></p> <p>4 <u>算出した使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを10円に切り上げる。</u></p>	
--	--

参考：令和5年大崎市条例第25号 令和6年4月1日施行

●令和5年第4回大崎市議会定例会

議案第135号 大崎市公の施設の使用料等の改定に伴う関係条例の整備に関する条例（新旧対照表追加分）

○大崎市有備館駅前住民協働館条例の一部改正（第34条関係）

改正案	現行																		
<p>(利用許可) 第3条 略 2 市長は、住民協働館の利用が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その利用を許可しないものとする。 (1) 略 (2) 施設又は設備を毀損するおそれがあるとき。 (3) 略 別表(第7条関係)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">使用料(1時間につき)</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">会議室</td> <td style="text-align: center;">170円</td> </tr> </table> <p>備考 1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。 2 開館時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の1.5倍に相当する額とする。 3 <u>利用時間が1時間に満たないとき又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。</u> 4 <u>算出した使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを10円に切り上げる。</u></p>	区分	使用料(1時間につき)	会議室	170円	<p>(利用許可) 第3条 略 2 市長は、住民協働館の利用が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その利用を許可しないものとする。 (1) 略 (2) 施設又は設備をき損するおそれがあるとき。 (3) 略 別表(第7条関係)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="3" style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">使用料</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">午前</th> <th style="text-align: center;">午後</th> <th style="text-align: center;">夜間</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">午前9時か ら午後1時 まで</td> <td style="text-align: center;">午後1時か ら午後5時 まで</td> <td style="text-align: center;">午後5時か ら午後9時 まで</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">会議室等</td> <td style="text-align: center;">500円</td> <td style="text-align: center;">500円</td> <td style="text-align: center;">500円</td> </tr> </table> <p>備考 1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。 2 <u>この表に定める時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額(午前9時以前の場合は午前の欄の額、午後9時以降の場合は夜間の欄の額)の1時間当たりの額に、当該利用した時間数を乗じて得た額とする。この場合において、当該利用時間が1時間に満たないとき、又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。</u></p>	区分	使用料			午前	午後	夜間	午前9時か ら午後1時 まで	午後1時か ら午後5時 まで	午後5時か ら午後9時 まで	会議室等	500円	500円	500円
区分	使用料(1時間につき)																		
会議室	170円																		
区分	使用料																		
	午前	午後	夜間																
	午前9時か ら午後1時 まで	午後1時か ら午後5時 まで	午後5時か ら午後9時 まで																
会議室等	500円	500円	500円																

○大崎市真山活性化センター条例の一部改正(第35条関係)

改正案		現行		
別表(第7条関係)		別表(第7条関係)		
区分	使用料(1時間につき)	使用料		
研修室	350円	午前	午後	夜間
小会議室	120円	午前9時か ら午後1時 まで	午後1時か ら午後5時 まで	午後5時か ら午後9時 まで
和会議室	120円			
学習室	120円			
調理実習室	320円			
シャワー室	(1人1回30分)100円			
備考		備考		
1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。		1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。		
2 閉館時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の1.5倍に相当する額とする。		2 この表に定める時間以外の時間に利用する場合(シャワー室を除く。)の使用料は、この表に定める使用料の額(午前9時以前の場合は午前の欄の額、午後9時以降の場合は夜間の欄の額)の1時間当たりの額に、当該利用した時間数を乗じて得た額とする。この場合において、当該利用時間が1時間に満たないとき、又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。		
3 利用時間が1時間に満たないとき又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。				
4 算出した使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを10円に切り上げる。				

○大崎市松山青少年交流館条例の一部改正(第36条関係)

改正案		現行		
別表(第6条関係)		別表(第6条関係)		
区分	使用料(1時間につき)	使用料		
ホール	450円	午前	午後	夜間
青少年交流館	120円	午前9時か ら午後1時 まで	午後1時か ら午後5時 まで	午後5時か ら午後9時 まで
青少年サロン	120円			
和室(1階)	120円			
視聴覚室	220円			
備考		備考		
1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。		1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。		
2 午前9時から午後9時までの時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の1.5倍に相当する額とする。		2 午前9時から午後9時までの時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の1.5倍に相当する額とする。		

- 3 利用時間が1時間に満たないとき又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。
- 4 算出した使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを10円に切り上げる。

備考

- 1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。
- 2 この表に定める時間以外の時間に利用する場合(シャワー室を除く。)の使用料は、この表に定める使用料の額(午前9時以前の場合は午前の欄の額、午後9時以降の場合は夜間の欄の額)の1時間当たりの額に、当該利用した時間数を乗じて得た額とする。この場合において、当該利用時間が1時間に満たないとき、又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。

○大崎市農村環境改善センター条例の一部改正(第37条関係)

改正案		現行																															
<p>(開館時間) 第4条 改善センターの開館時間は、午前9時から午後9時(古川農村環境改善センター農産加工実習室は、午後5時)までとする。ただし、市長が特に必要と認めるときは、この限りでない。</p> <p>(利用許可) 第5条 略</p> <p>2 市長は、改善センターの利用が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その利用を許可しないことができる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 施設又は設備を毀損するおそれがあると認めるとき。</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>3 略</p> <p>(使用料) 第7条 改善センターを利用する者は、別表第1及び別表第2に定める使用料を支払わなければならない。</p> <p>別表第1(第7条関係)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">使用料</th> </tr> <tr> <th>午前</th> <th>午後</th> <th>夜間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>午前9時から午後1時まで</td> <td>午後1時から午後5時まで</td> <td>午後5時から午後9時まで</td> </tr> <tr> <td>古川農村環境</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table>		区分	使用料			午前	午後	夜間		午前9時から午後1時まで	午後1時から午後5時まで	午後5時から午後9時まで	古川農村環境	略	略	略	<p>(利用時間) 第4条 改善センターの利用時間は、午前9時から午後9時(古川農村環境改善センター農産加工実習室は、午後5時)までとする。ただし、市長が特に必要と認めるときは、この限りでない。</p> <p>(利用許可) 第5条 略</p> <p>2 市長は、改善センターの利用が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その利用を許可しないことができる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 施設又は設備をき損するおそれがあると認めるとき。</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>3 略</p> <p>(使用料) 第7条 改善センターを利用する者は、別表_____に定める使用料を支払わなければならない。</p> <p>別表_____(第7条関係)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">使用料</th> </tr> <tr> <th>午前</th> <th>午後</th> <th>夜間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>午前9時から午後1時まで</td> <td>午後1時から午後5時まで</td> <td>午後5時から午後9時まで</td> </tr> <tr> <td>古川農村環境</td> <td>略</td> <td>略</td> <td>略</td> </tr> </tbody> </table>		区分	使用料			午前	午後	夜間		午前9時から午後1時まで	午後1時から午後5時まで	午後5時から午後9時まで	古川農村環境	略	略	略
区分	使用料																																
	午前	午後	夜間																														
	午前9時から午後1時まで	午後1時から午後5時まで	午後5時から午後9時まで																														
古川農村環境	略	略	略																														
区分	使用料																																
	午前	午後	夜間																														
	午前9時から午後1時まで	午後1時から午後5時まで	午後5時から午後9時まで																														
古川農村環境	略	略	略																														

改善センター	農産加工実習室	840円	840円	
--------	---------	------	------	--

改善センター	農産加工実習室	840円	840円	
--------	---------	------	------	--

備考

- 1 略
- 2 この表に定める時間以外の時間に利用する場合の使用料は、次の各号に掲げる使用料の1時間当たりの額に、当該利用した時間数を乗じて得た額とする。この場合において、当該利用時間が1時間に満たないとき、又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。
 - (1)・(2) 略
 - (3) _____農産加工実習室の利用時間が午後5時以降の場合は、午後の欄の使用料

3 略

別表第2(第7条関係)

区分	使用料(1時間あたり)	
田尻農村環境改善センター	多目的ホール	620円
	情報コミュニティ室	220円
	生活改善研修室	220円
	農産加工実習室	320円
	農事研修室	120円
	後継者育成室	120円

備考

- 1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。

田尻農村環境改善センター	多目的ホール	1,700円	1,700円	1,700円
	情報コミュニティ室	900円	900円	900円
	生活改善研修室	900円	900円	900円
	農産加工実習室	1,300円	1,300円	1,300円
	農事研修室	500円	500円	500円
	後継者育成室	500円	500円	500円

備考

- 1 略
- 2 この表に定める時間以外の時間に利用する場合の使用料は、次の各号に掲げる使用料の1時間当たりの額に、当該利用した時間数を乗じて得た額とする。この場合において、当該利用時間が1時間に満たないとき、又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。
 - (1)・(2) 略
 - (3) 古川農村環境改善センター農産加工実習室の利用時間が午後5時以降の場合は、午後の欄の使用料

3 略

- 2 開館時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の1.5倍に相当する額とする。
- 3 利用時間が1時間に満たないとき又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。
- 4 算出した使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを10円に切り上げる。

○大崎市農業研修センター条例の一部改正(第38条関係)

改正案	現行																																																									
<p>(開館時間) 第4条 研修センターの開館時間は、午前9時から午後9時までとする。ただし、市長が特に必要と認めたときは、この限りでない。</p> <p>(利用許可) 第5条 略</p> <p>2 市長は、研修センターの利用が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その利用を許可しないことができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 略 (2) 施設又は設備を毀損するおそれがあると認めるとき。 (3)・(4) 略 <p>3 略</p> <p>別表(第7条関係)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>使用料(1時間あたり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古川農業 研修セン ター</td> <td>ホール 770円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研修室 220円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>和室 120円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>調理実習室 220円</td> </tr> <tr> <td>古川高倉 総合研修 センター</td> <td>ホール 470円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研修室 120円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>和室 220円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>調理実習室 320円</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。 2 <u>開館時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の1.5倍に相当する額とする。</u> 3 <u>利用時間が1時間に満たないとき又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。</u> 	区分	使用料(1時間あたり)	古川農業 研修セン ター	ホール 770円		研修室 220円		和室 120円		調理実習室 220円	古川高倉 総合研修 センター	ホール 470円		研修室 120円		和室 220円		調理実習室 320円	<p>(利用時間) 第4条 研修センターの利用時間は、午前9時から午後9時までとする。ただし、市長が特に必要と認めたときは、この限りでない。</p> <p>(利用許可) 第5条 略</p> <p>2 市長は、研修センターの利用が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その利用を許可しないことができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 略 (2) 施設又は設備をき損するおそれがあると認めるとき。 (3)・(4) 略 <p>3 略</p> <p>別表(第7条関係)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">使用料</th> </tr> <tr> <th>午前</th> <th>午後</th> <th>夜間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>午前9時から午後1時まで</td> <td>午後1時から午後5時まで</td> <td>午後5時から午後9時まで</td> </tr> <tr> <td>古川農業 研修セン ター</td> <td>ホール 2,100円</td> <td>2,100円</td> <td>2,100円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>和室 500円</td> <td>500円</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>調理実習室 900円</td> <td>900円</td> <td>900円</td> </tr> <tr> <td>古川高倉 総合研修 センター</td> <td>ホール 1,300円</td> <td>1,300円</td> <td>1,300円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>和室 900円</td> <td>900円</td> <td>900円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>調理実習室 1,300円</td> <td>1,300円</td> <td>1,300円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研修室 500円</td> <td>500円</td> <td>500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。 	区分	使用料			午前	午後	夜間		午前9時から午後1時まで	午後1時から午後5時まで	午後5時から午後9時まで	古川農業 研修セン ター	ホール 2,100円	2,100円	2,100円		和室 500円	500円	500円		調理実習室 900円	900円	900円	古川高倉 総合研修 センター	ホール 1,300円	1,300円	1,300円		和室 900円	900円	900円		調理実習室 1,300円	1,300円	1,300円		研修室 500円	500円	500円
区分	使用料(1時間あたり)																																																									
古川農業 研修セン ター	ホール 770円																																																									
	研修室 220円																																																									
	和室 120円																																																									
	調理実習室 220円																																																									
古川高倉 総合研修 センター	ホール 470円																																																									
	研修室 120円																																																									
	和室 220円																																																									
	調理実習室 320円																																																									
区分	使用料																																																									
	午前	午後	夜間																																																							
	午前9時から午後1時まで	午後1時から午後5時まで	午後5時から午後9時まで																																																							
古川農業 研修セン ター	ホール 2,100円	2,100円	2,100円																																																							
	和室 500円	500円	500円																																																							
	調理実習室 900円	900円	900円																																																							
古川高倉 総合研修 センター	ホール 1,300円	1,300円	1,300円																																																							
	和室 900円	900円	900円																																																							
	調理実習室 1,300円	1,300円	1,300円																																																							
	研修室 500円	500円	500円																																																							

<p>4 <u>算出した使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを10円に切り上げる。</u></p>	<p>2 <u>この表に定める時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額(午前9時以前の場合は午前の欄の額、午後9時以降の場合は夜間の欄の額)の1時間当たりの額に、当該利用した時間数を乗じて得た額とする。この場合において、当該利用時間が1時間に満たないとき、又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。</u></p> <p>3 <u>算出した使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを10円に切り上げる。</u></p>
---	---

○大崎市鬼首基幹集落センター条例の一部改正(第39条関係)

改正案	現行																																					
<p>(開館時間) 第4条 集落センターの開館時間は、午前9時から午後9時までとする。ただし、市長が必要と認めたときは、この限りでない。</p> <p>(利用許可) 第5条 略</p> <p>2 市長は、集落センターの利用が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その利用を許可しないことができる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 施設又は設備を毀損するおそれがあると認めるとき。</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>3 略</p> <p>別表(第7条関係)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">使用料(1時間につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業経営研修室</td> <td style="text-align: right;">220円</td> </tr> <tr> <td>会議室</td> <td style="text-align: right;">220円</td> </tr> <tr> <td>調理実習室</td> <td style="text-align: right;">220円</td> </tr> <tr> <td>創作室</td> <td style="text-align: right;">220円</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <p>1 <u>入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。</u></p> <p>2 <u>開館時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の1.5倍に相当する額とする。</u></p> <p>3 <u>利用時間が1時間に満たないとき又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。</u></p> <p>4 <u>算出した使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを10円に切り上げる。</u></p>	区分	使用料(1時間につき)	農業経営研修室	220円	会議室	220円	調理実習室	220円	創作室	220円	<p>(利用時間) 第4条 集落センターの利用時間は、午前9時から午後9時までとする。ただし、市長が必要と認めたときは、この限りでない。</p> <p>(利用許可) 第5条 略</p> <p>2 市長は、集落センターの利用が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その利用を許可しないことができる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 施設又は設備をき損するおそれがあると認めるとき。</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>3 略</p> <p>別表(第7条関係)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">使用料</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">午前</th> <th style="text-align: center;">午後</th> <th style="text-align: center;">夜間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">午前9時から午後1時まで</td> <td style="text-align: center;">午後1時から午後5時まで</td> <td style="text-align: center;">午後5時から午後9時まで</td> </tr> <tr> <td>農業経営研修室</td> <td style="text-align: center;">900円</td> <td style="text-align: center;">900円</td> <td style="text-align: center;">900円</td> </tr> <tr> <td>会議室</td> <td style="text-align: center;">900円</td> <td style="text-align: center;">900円</td> <td style="text-align: center;">900円</td> </tr> <tr> <td>調理実習室</td> <td style="text-align: center;">900円</td> <td style="text-align: center;">900円</td> <td style="text-align: center;">900円</td> </tr> <tr> <td>創作室</td> <td style="text-align: center;">900円</td> <td style="text-align: center;">900円</td> <td style="text-align: center;">900円</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <p>1 <u>入場料を徴収して利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額の2倍に相当する額とする。</u></p> <p>2 <u>この表に定める時間以外の時間に利用する場合の使用料は、この表に定める使用料の額(午前9時以前の場合は午前</u></p>	区分	使用料			午前	午後	夜間		午前9時から午後1時まで	午後1時から午後5時まで	午後5時から午後9時まで	農業経営研修室	900円	900円	900円	会議室	900円	900円	900円	調理実習室	900円	900円	900円	創作室	900円	900円	900円
区分	使用料(1時間につき)																																					
農業経営研修室	220円																																					
会議室	220円																																					
調理実習室	220円																																					
創作室	220円																																					
区分	使用料																																					
	午前	午後	夜間																																			
	午前9時から午後1時まで	午後1時から午後5時まで	午後5時から午後9時まで																																			
農業経営研修室	900円	900円	900円																																			
会議室	900円	900円	900円																																			
調理実習室	900円	900円	900円																																			
創作室	900円	900円	900円																																			

	<p>の欄の額、午後9時以降の場合は夜間の欄の額)の1時間当たりの額に、当該利用した時間数を乗じて得た額とする。この場合において、当該利用時間が1時間に満たないとき、又はその時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げる。</p>
--	--

●議案第29号 大崎市地域外来・検査センター条例を廃止する条例（新旧対照表）

○大崎市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正（附則第2項関係）

改正案				現行			
別表(第2条関係)				別表(第2条関係)			
区分			報酬の額	区分			報酬の額
略	略	略	略	略	略	略	略
夜間急患センター薬剤師	延長加算額	診療受付終了時間後の勤務	30分経過ごとに1,600円	夜間急患センター薬剤師	延長加算額	診療受付終了時間後の勤務	30分経過ごとに1,600円
保育所嘱託医	基本額		年額 65,000円	地域外来・検査センター医師			1回 15,100円
	略	略	略	保育所嘱託医	基本額		年額 65,000円
略	略	略	略		略	略	略
略	略	略	略	略	略	略	略

●議案第33号 大崎地域広域行政事務組合規約の変更について

○大崎地域広域行政事務組合規約の一部を変更する規約（新旧対照表）

改正案	現行
<p>(組合の共同処理する事務)</p> <p>第3条 組合は、次に掲げる事務を共同処理する。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第43条____の規定による<u>児童発達支援センター</u>____の設置、管理及び運営に関すること。</p> <p>(8)・(9) 略</p>	<p>(組合の共同処理する事務)</p> <p>第3条 組合は、次に掲げる事務を共同処理する。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第43条第1号の規定による<u>福祉型児童発達支援センター</u>____の設置、管理及び運営に関すること。</p> <p>(8)・(9) 略</p>